

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 東洋合成工業株式会社
コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松下 将之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3548-4970
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,759	19.0	976	—	789	—	421	—
22年3月期	12,399	—	△1,052	—	△1,234	—	△1,351	—

(注) 包括利益 23年3月期 405百万円 (—%) 22年3月期 △1,352百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52.48	—	7.0	3.5	6.6
22年3月期	△166.38	—	△20.6	△5.1	△8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の対前年増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,416	6,217	27.7	781.76
22年3月期	22,835	5,882	25.8	723.98

(参考) 自己資本 23年3月期 6,217百万円 22年3月期 5,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,240	△726	△1,754	576
22年3月期	3,075	△1,560	△1,227	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	5.7	0.4
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	4.9	390	△45.3	340	△40.9	310	△40.0	38.98
通期	16,000	8.4	800	△18.1	700	△11.3	650	54.2	81.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,143,390 株	22年3月期	8,143,390 株
23年3月期	190,791 株	22年3月期	20,720 株
23年3月期	8,030,863 株	22年3月期	8,122,670 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,740	19.0	1,041	—	859	—	372	—
22年3月期	12,389	1.5	△1,006	—	△1,175	—	△1,293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.38	—
22年3月期	△159.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	22,421		6,226		27.8	782.91		
22年3月期	22,917		5,938		25.9	731.13		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,226百万円 22年3月期 5,938百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,870	4.5	380	△37.0	350	△35.7	44.01
通期	15,900	7.9	740	△13.9	690	85.3	86.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) 生産、受注及び販売の状況	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、中国を始めとした新興国を中心に景気回復の動きが見られたものの、ギリシャショックに端を発した欧米での財政赤字や信用不安の顕在化、中東での政情不安の高まりなどから、景気回復は緩やかなものとなりました。

日本経済は、政府による景気刺激策効果や旺盛な中国向け需要に支えられ、回復基調で推移したものの、急激な円高の進行や失業率が高水準で推移したことに加え、3月11日に発生した東日本大地震により国内経済が深刻な影響を受けるなど、自律的な景気回復には先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に需要が堅調に推移した反面、液晶テレビを始めに低価格化が進むなど、厳しい収益環境が続きました。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中、当社グループはお客様との関係強化に努め、新製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は14,759,113千円（前期比+2,359,795千円、+19.0%）となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させ、営業利益は976,257千円（前期比+2,028,923千円）、経常利益は789,245千円（前期比+2,023,537千円）、当期純利益は421,441千円（前期比+1,772,927千円）となりました。

なお、東日本大地震により、当社グループでは一部設備の被害および停電等による影響があったものの、操業に深刻な影響を及ぼす被害はなく、早期復旧を果たしております。

【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、8月以降、パネルメーカーでの生産調整があったものの、主に中国を始めとした新興国向け需要の増加に牽引され、堅調に推移いたしました。また、半導体用途向け感光性材料においても、スマートフォンや多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大を背景に好調に推移いたしました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は7,516,759千円（前期比+1,434,995千円、+23.6%）となりました。

【化成品事業】

香料材料部門は、世界経済の回復と新興国向け需要の拡大に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の拡大が続きました。ロジスティック部門は、お客様満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量も増加いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は7,242,353千円（前期比+924,800千円、+14.6%）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、回復の動きが見られるものの、欧米諸国を中心として雇用情勢の回復力が依然として弱く、中東諸国の政情不安等に起因した原油価格の上昇が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、日本経済は、深刻な被害を受けた東日本大地震からの復旧および福島原子力発電所の停止による夏の電力需給対策の動きなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国市場を中心に、継続的な需要の拡大が見込まれるものの、メーカー間の競争激化による価格引き下げ要求は一層、強まるものと予想されます。

汎用化学品業界は、原燃料価格の上昇等が懸念されることから、今後も楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループは厳しい経営環境下においても収益を生み出す事業体質の定着化を目指し、主に下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 本社・営業部門の機能集約を通じて、意思決定スピードを速め、事業戦略の立案・展開を強化する。
- ② 営業・研究部門の連携を強め、お客様との関係強化と拡販に努めるとともに、新たな需要を開拓する。
- ③ 生産性の更なる向上とコスト低減活動を推進し、競争力を育成する

上記施策の一つとして、経営の効率化と本社機能・営業所の拠点集約によるシナジー効果創出を目的として、平成23年4月18日付にて、本社事務所を千葉県市川市から東京都中央区へ移転しております。

以上のような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高は16,000,000千円（前年同期比+1,240,886千円、+8.4%）を見込んでおります。また、損益面では、営業利益は800,000千円（前年同期比△176,257千円、△18.1%）経常利益は700,000千円（前年同期比△89,245千円、△11.3%）、当期純利益は650,000千円（前年同期比+228,558千円、+54.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は22,416,647千円となり、前期比418,866千円の減少となりました。

流動資産は8,023,243千円で、前期比434,994千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は14,393,404千円で、前期比853,861千円の減少となりました。これは主に減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は9,704,170千円で、前期比253,127千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は6,495,173千円で、前期比500,807千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は6,217,303千円で、前期比335,068千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ252,938千円減少し、576,535千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益330,039千円、減価償却費1,873,576千円、引当金の増減額317,882千円などにより2,240,950千円(前期比△834,120千円)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△590,705千円などにより、△726,684千円(前期比+834,302千円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1,060,000千円、および長期借入金の減少額562,440千円などにより、△1,754,110千円(前期比△526,182千円)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当は、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

以上の方針のもと、当事業年度末の剰余金の配当は、経営成績等を勘案し、1株あたり3円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、依然として先行き不透明な経営環境下にあるものの、継続的な安定配当に努めたいと考えており、1株あたり10円（中間及び期末で各5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません

① 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ですが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

化成事業は、グリーンケミカル部門の溶剤リサイクルにおいて、現在使用されている溶剤の〈1〉市場価格の変動 〈2〉安全性評価の変更 〈3〉お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また、原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来と比べ、原材料の価格変動要因が増加しております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は37.0%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業（主に香料材料部門）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションは極力決済条件を円建てにするとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

⑤ 借入金への依存度、および金利変動について

当社グループは設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針であります。急激な金利変動があれば当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 環境安全と安全管理について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上、現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品は、納入先との契約に従った品質検査だけではなく当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成事業での製品につきましても、生産の都度、社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社グループの製品を使用し製造した製品の納入先で、当社グループ製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウに基づき運営しております。当社は、それらの技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが現在、開発・製造販売を展開している製品および今後、開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える産業財産権関連の訴訟案件はありません。

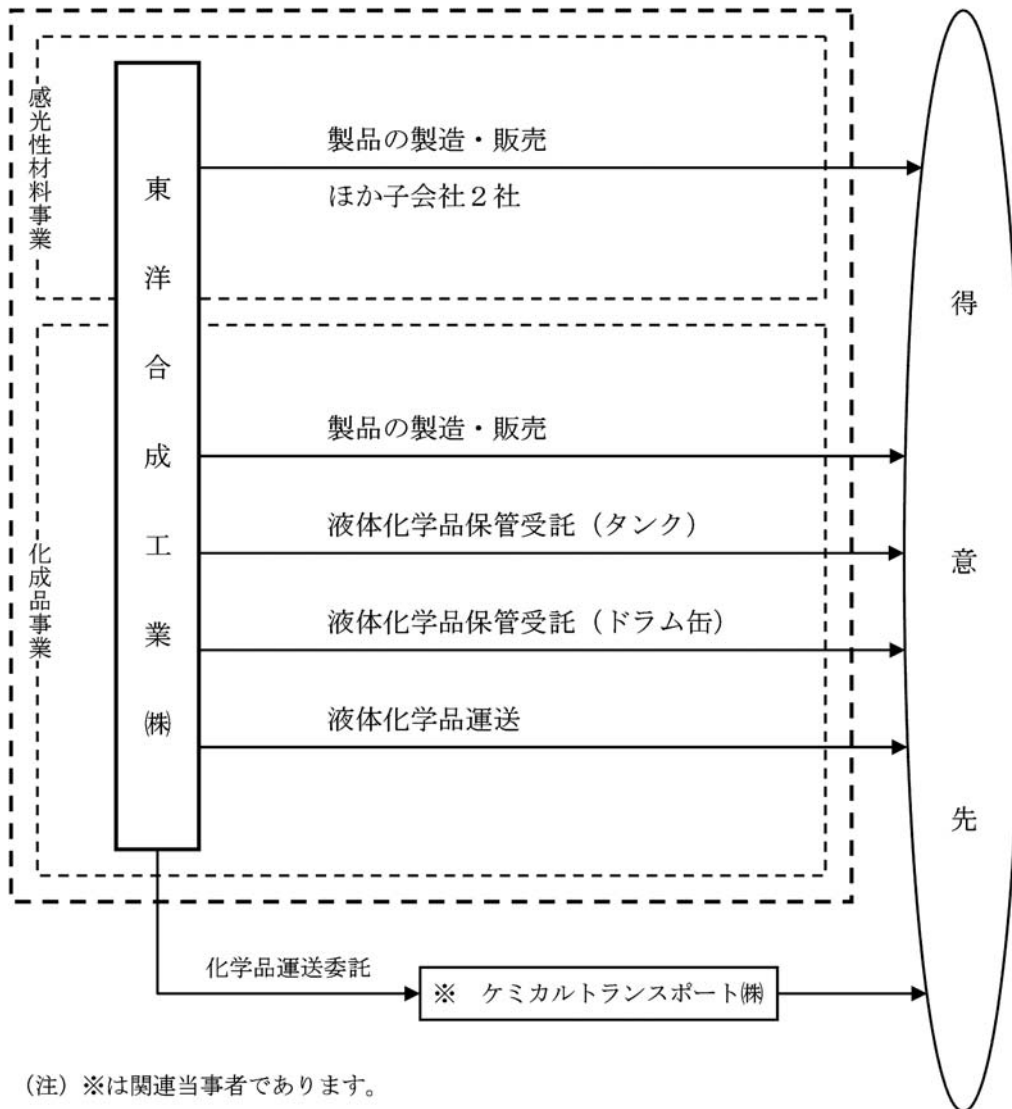
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの永続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置付け、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後こうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めてまいります。

なお、事業環境の急変へ適時適正に対応するため、具体的目標数値は公表しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が期待できると考えられますが、新興国の技術水準向上および生産拠点のシフト化による低価格化の進行、ならびに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社グループ全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えております。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予想されます。これに伴い、当社グループの供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、ArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材、および光酸発生剤(PAG)の新製品開発と生産設備の増強に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

今後も、研究開発および生産技術力の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて、幅広いニーズに応える事業展開を目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成、精製および分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、香料材料部門・グリーンケミカル部門とも高付加価値製品の開発に取り組み、特に香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心として、市場開拓に努めております。

また、グリーンケミカル部門は、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを生かし、環境問題や省資源に対する関心を背景に拡大が見込まれるリサイクル市場の開拓に取り組むとともに、高付加価値品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売およびリサイクル需要を獲得してまいります。

ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により、物流経費の削減および物流基地の統廃合等が進んでおり、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。また、当社グループは、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱いに至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場や市況の変動による影響を最小限にとどめ、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向け、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後も需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材および光酸発生剤(PAG)、ならびにイオン液体・電解液を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高めることで、お客様のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成品事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、平成22年6月25日発表の「コーポレートガバナンスに関する報告書」で開示しておりますのでご参照下さい。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,473	1,076,535
受取手形及び売掛金	2,234,028	2,530,386
商品及び製品	2,816,627	2,970,086
仕掛品	97,445	135,569
原材料及び貯蔵品	1,014,764	996,392
繰延税金資産	—	124,780
その他	98,180	192,054
貸倒引当金	△2,271	△2,560
流動資産合計	7,588,249	8,023,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 5,369,149	※2, ※3 5,052,074
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 3,488,952	※2, ※3 2,831,041
土地	※3 4,410,875	※3 4,410,875
建設仮勘定	563,867	778,692
その他(純額)	※2 314,763	※2 334,749
有形固定資産合計	14,147,608	13,407,432
無形固定資産		
のれん	24,572	21,519
その他	549,899	420,644
無形固定資産合計	574,472	442,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 273,154	※1 225,541
その他	262,811	333,442
貸倒引当金	△10,781	△15,176
投資その他の資産合計	525,184	543,807
固定資産合計	15,247,265	14,393,404
資産合計	22,835,514	22,416,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809,046	1,937,575
短期借入金	※3 7,300,440	※3 6,119,302
未払法人税等	26,462	35,434
賞与引当金	190,133	254,622
役員賞与引当金	—	20,000
災害損失引当金	—	236,959
その他	631,215	1,100,277
流動負債合計	9,957,298	9,704,170
固定負債		
長期借入金	※3 5,406,110	※3 4,964,808
繰延税金負債	171,417	183,747
退職給付引当金	890,777	874,225
役員退職慰労引当金	91,869	100,171
その他	435,805	372,220
固定負債合計	6,995,980	6,495,173
負債合計	16,953,278	16,199,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	2,730,062	3,151,504
自己株式	△12,578	△83,162
株主資本合計	5,877,961	6,228,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	△11,780
その他の包括利益累計額合計	2,668	△11,780
少数株主持分	1,605	264
純資産合計	5,882,235	6,217,303
負債純資産合計	22,835,514	22,416,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,399,317	14,759,113
売上原価	※1 11,494,127	※1 11,503,587
売上総利益	905,190	3,255,526
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,957,856	※2,※3 2,279,268
営業利益又は営業損失(△)	△1,052,665	976,257
営業外収益		
受取利息	1,643	511
受取配当金	5,101	5,406
技術指導料	32,117	33,562
助成金収入	31,538	—
雑収入	39,212	30,548
営業外収益合計	109,613	70,028
営業外費用		
支払利息	160,944	139,255
為替差損	36,001	108,480
休止固定資産減価償却費	47,647	—
雑損失	46,646	9,304
営業外費用合計	291,239	257,040
経常利益又は経常損失(△)	△1,234,292	789,245
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 622
受取保険金	※5 19,851	—
特別利益合計	19,851	622
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 522
固定資産除却損	※7 129,531	※7 173,597
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
災害による損失	—	※8 247,954
特別損失合計	129,531	459,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972	330,039
法人税、住民税及び事業税	10,467	13,494
法人税等調整額	△1,838	△103,555
法人税等合計	8,628	△90,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	420,101
少数株主損失(△)	△1,115	△1,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351,485	421,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	420,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,448
その他の包括利益合計	—	※2 △14,448
包括利益	—	※1 405,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	406,993
少数株主に係る包括利益	—	△1,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
前期末残高	4,081,547	2,730,062
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351,485	421,441
当期変動額合計	△1,351,485	421,441
当期末残高	2,730,062	3,151,504
自己株式		
前期末残高	△12,578	△12,578
当期変動額		
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	—	△70,583
当期末残高	△12,578	△83,162
株主資本合計		
前期末残高	7,229,446	5,877,961
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351,485	421,441
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	△1,351,485	350,858
当期末残高	5,877,961	6,228,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
少数株主持分		
前期末残高	2,720	1,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	△1,340
当期変動額合計	△1,115	△1,340
当期末残高	1,605	264
純資産合計		
前期末残高	7,234,355	5,882,235
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351,485	421,441
自己株式の取得	—	△70,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	△15,789
当期変動額合計	△1,352,120	335,068
当期末残高	5,882,235	6,217,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972	330,039
減価償却費	2,219,264	1,873,576
のれん償却額	3,053	3,053
引当金の増減額(△は減少)	57,559	317,882
受取利息及び受取配当金	△6,745	△5,917
支払利息	160,944	139,255
固定資産除却損	129,531	173,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△978,365	△296,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,832,984	△173,209
仕入債務の増減額(△は減少)	559,578	128,528
未払又は未収消費税等の増減額	185,535	△89,246
受取保険金	△19,851	—
その他	21,606	△33,141
小計	2,821,123	2,379,837
利息及び配当金の受取額	6,894	6,014
利息の支払額	△163,926	△142,410
保険金の受取額	364,705	—
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△11,513	△6,639
法人税等の還付額	7,787	4,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,071	2,240,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	550,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,394,173	△590,705
有形固定資産の除却による支出	△60,100	△4,895
有形固定資産の売却による収入	—	2,409
無形固定資産の取得による支出	△139,059	△125,516
投資有価証券の取得による支出	△605	△635
投資有価証券の売却による収入	12,202	—
投資有価証券の償還による収入	558	500
貸付けによる支出	△210	△2,000
貸付金の回収による収入	399	1,658
その他	—	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,987	△726,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,650,000	13,040,000
短期借入金の返済による支出	△20,022,000	△14,100,000
長期借入れによる収入	2,250,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,990	△2,662,440
リース債務の返済による支出	△78,673	△61,018
自己株式の取得による支出	—	△70,583
配当金の支払額	△264	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,928	△1,754,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,389	△13,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,545	△252,938
現金及び現金同等物の期首残高	539,928	829,473
現金及び現金同等物の期末残高	*1 829,473	*1 576,535

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスパレント</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社 TG Finetech Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスパレント</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社 TG Finetech Inc. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～31年 構 築 物 10年～15年 機械及び装置 8年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. _____
6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。	6. _____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>株式会社トランスパレントは重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,875千円、税金等調整前当期純利益は13,751千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,800千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,800千円
※2. 減価償却累計額 建物及び構築物 9,907,194千円 機械装置及び運搬具 13,907,814千円 その他 1,883,913千円	※2. 減価償却累計額 建物及び構築物 10,476,039千円 機械装置及び運搬具 14,784,621千円 その他 1,942,870千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,155,941千円 機械装置及び運搬具 46,214千円 土地 3,131,904千円 <hr/> 計 7,334,061千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,367,342千円 機械装置及び運搬具 46,214千円 土地 1,735,807千円 <hr/> 計 3,149,364千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,221,490千円 長期借入金 5,166,510千円 <hr/> 計 7,388,000千円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,201,344千円 機械装置及び運搬具 1,451,374千円 土地 3,131,904千円 <hr/> 計 8,784,623千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 3,281,244千円 機械装置及び運搬具 1,451,374千円 土地 2,740,090千円 <hr/> 計 7,472,709千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,317,192千円 長期借入金 4,870,808千円 <hr/> 計 7,188,000千円
4. 受取手形割引高 166,303千円	4. 受取手形割引高 230,545千円
5. 債権流動化による売掛債権譲渡額 605,135千円	5. 債権流動化による売掛債権譲渡額 594,809千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">317,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">224,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">539,435千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,531千円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	給料	317,280千円	運賃	224,674千円	退職給付費用	32,371千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	建物及び構築物	53,674千円	機械装置及び運搬具	73,266千円	その他	2,590千円	計	129,531千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△54,694千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">380,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">270,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">580,879千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">151,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,597千円</td> </tr> </table> <p>※8. 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">245,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,954千円</td> </tr> </table>	給料	380,827千円	運賃	270,389千円	退職給付費用	26,877千円	賞与引当金繰入額	53,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	機械装置及び運搬具	372千円	その他	249千円	計	622千円	機械装置及び運搬具	377千円	その他	145千円	計	522千円	建物及び構築物	7,313千円	機械装置及び運搬具	14,411千円	建設仮勘定	151,302千円	その他	569千円	計	173,597千円	災害復旧費用	245,194千円	その他	2,759千円	計	247,954千円
給料	317,280千円																																																										
運賃	224,674千円																																																										
退職給付費用	32,371千円																																																										
賞与引当金繰入額	37,204千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																																																										
建物及び構築物	53,674千円																																																										
機械装置及び運搬具	73,266千円																																																										
その他	2,590千円																																																										
計	129,531千円																																																										
給料	380,827千円																																																										
運賃	270,389千円																																																										
退職給付費用	26,877千円																																																										
賞与引当金繰入額	53,773千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																										
機械装置及び運搬具	372千円																																																										
その他	249千円																																																										
計	622千円																																																										
機械装置及び運搬具	377千円																																																										
その他	145千円																																																										
計	522千円																																																										
建物及び構築物	7,313千円																																																										
機械装置及び運搬具	14,411千円																																																										
建設仮勘定	151,302千円																																																										
その他	569千円																																																										
計	173,597千円																																																										
災害復旧費用	245,194千円																																																										
その他	2,759千円																																																										
計	247,954千円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,351,004千円
少数株主に係る包括利益	△1,115
計	△1,352,120

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	480千円
計	480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式(注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,329,473千円	現金及び預金勘定 1,076,535千円
預入期間が3か月を超える定期 500,000千円	預入期間が3か月を超える定期 500,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 829,473千円	現金及び現金同等物 576,535千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
営業費用	7,518,521	6,552,020	14,070,541	△618,558	13,451,983
営業利益(又は営業損失)	△1,430,144	377,478	△1,052,665	—	△1,052,665
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,533,066	7,732,792	20,265,858	2,569,655	22,835,514
減価償却費	1,195,322	715,812	1,911,135	172,015	2,083,150
資本的支出	361,691	298,194	659,885	19,667	679,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,569,655千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,887,252	1,354,340	797,608	133,244	4,172,446
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,399,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	10.9	6.4	1.1	33.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール 他
 (2) 北米・・・米国 他
 (3) 欧州・・・スイス、スペイン、ドイツ 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
セグメント利益又は損失(△)	△1,332,713	280,047	△1,052,665	—	△1,052,665
セグメント資産	12,319,075	7,946,783	20,265,858	2,569,655	22,835,514
その他の項目					
減価償却費	1,200,588	710,546	1,911,135	172,015	2,083,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,443	298,442	659,885	19,667	679,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,516,759	7,242,353	14,759,113	—	14,759,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,483	817,745	819,228	△819,228	—
計	7,518,242	8,060,099	15,578,341	△819,228	14,759,113
セグメント利益又は損失(△)	△45,465	1,021,723	976,257	—	976,257
セグメント資産	11,740,598	7,876,446	19,617,044	2,799,603	22,416,647
その他の項目					
減価償却費	995,352	607,450	1,602,803	149,617	1,752,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355,189	529,066	884,256	242,632	1,126,889

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、試験または測定機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,170	119,135	32,035
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,170	119,135	32,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,170	119,135	32,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,786	66,746	10,040
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,786	66,746	10,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,315	54,424	△1,109
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,315	54,424	△1,109
合計		130,102	121,170	8,931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,414	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 (1年以内含む)	873,000	685,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	123,204	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 (1年以内含む)	1,135,000	847,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△890,777	△874,225
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△890,777	△874,225
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△890,777	△874,225
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△890,777	△874,225

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	107,754	84,760
(1) 勤務費用 (千円)	83,071	77,759
(2) 利息費用 (千円)	17,257	17,474
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△23,178	△40,683
(5) その他 (確定拠出) (千円)	30,604	30,210

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">66,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">103,925千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,889千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,152千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>750,846千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△750,846千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△158,462千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△12,954千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△171,417千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>△171,417千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△171,417千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	66,172千円	固定資産除却損	103,925千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	76,889千円	退職給付引当金	360,230千円	役員退職慰労引当金	37,152千円	関係会社株式評価損	29,915千円	その他	40,153千円	繰延税金資産小計	<u>750,846千円</u>	評価性引当額	<u>△750,846千円</u>	繰延税金資産合計	-千円	固定資産圧縮積立金	△158,462千円	その他有価証券評価差額金	<u>△12,954千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△171,417千円</u>	固定負債－繰延税金負債	△171,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">39,893千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">80,983千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,509千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">95,826千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">28,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>837,409千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△712,629千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">124,780千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△23,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△156,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△4,060千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△183,747千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>△58,967千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,780千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△183,747千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	39,893千円	固定資産除却損	80,983千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	102,969千円	退職給付引当金	353,536千円	役員退職慰労引当金	40,509千円	災害損失引当金	95,826千円	資産除去債務	28,624千円	その他	58,657千円	繰延税金資産小計	<u>837,409千円</u>	評価性引当額	<u>△712,629千円</u>	繰延税金資産合計	124,780千円	資産除去債務	△23,063千円	固定資産圧縮積立金	△156,623千円	その他有価証券評価差額金	<u>△4,060千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△183,747千円</u>	流動資産－繰延税金資産	124,780千円	固定負債－繰延税金負債	△183,747千円
製品原材料評価損	66,172千円																																																																		
固定資産除却損	103,925千円																																																																		
減損損失	36,408千円																																																																		
賞与引当金	76,889千円																																																																		
退職給付引当金	360,230千円																																																																		
役員退職慰労引当金	37,152千円																																																																		
関係会社株式評価損	29,915千円																																																																		
その他	40,153千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>750,846千円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△750,846千円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△158,462千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△12,954千円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△171,417千円</u>																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△171,417千円																																																																		
製品原材料評価損	39,893千円																																																																		
固定資産除却損	80,983千円																																																																		
減損損失	36,408千円																																																																		
賞与引当金	102,969千円																																																																		
退職給付引当金	353,536千円																																																																		
役員退職慰労引当金	40,509千円																																																																		
災害損失引当金	95,826千円																																																																		
資産除去債務	28,624千円																																																																		
その他	58,657千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>837,409千円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△712,629千円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	124,780千円																																																																		
資産除去債務	△23,063千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△156,623千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△4,060千円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△183,747千円</u>																																																																		
流動資産－繰延税金資産	124,780千円																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△183,747千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.95</td></tr> <tr><td>特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">△0.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.52</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△82.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.82</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△27.29</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	住民税均等割等	1.95	特別税額控除等	△0.16	評価性引当額	△2.52	税務上の繰越欠損金の利用	△82.67	その他	13.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△27.29</u>																																																
法定実効税率	40.44																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85																																																																		
住民税均等割等	1.95																																																																		
特別税額控除等	△0.16																																																																		
評価性引当額	△2.52																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△82.67																																																																		
その他	13.82																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△27.29</u>																																																																		

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート㈱※	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	222,315	買掛金 未払金	25,040 15,665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート㈱※	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	270,174	買掛金 未払金	27,257 17,607

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	723.98円	1株当たり純資産額	781.76円
1株当たり当期純損失金額	△166.38円	1株当たり当期純利益金額	52.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,351,485	421,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,351,485	421,441
期中平均株式数(株)	8,122,670	8,030,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,042	1,042,581
受取手形	108,128	142,099
売掛金	2,125,177	2,386,139
商品及び製品	2,816,627	2,970,086
仕掛品	97,445	135,569
原材料及び貯蔵品	1,013,248	995,528
前払費用	53,766	72,019
繰延税金資産	—	124,780
未収入金	39,434	56,015
未収還付法人税等	4,150	538
その他	643	85,671
貸倒引当金	△2,272	△2,584
流動資産合計	7,536,391	8,008,445
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※2 3,354,695	※1,※2 3,175,441
構築物(純額)	※1,※2 2,014,356	※1,※2 1,876,551
機械及び装置(純額)	※1,※2 3,480,143	※1,※2 2,824,285
船舶(純額)	※1 101	※1 50
車両運搬具(純額)	※1 6,236	※1 4,998
工具、器具及び備品(純額)	※1 165,383	※1 209,132
土地	※2 4,410,875	※2 4,410,875
リース資産(純額)	※1 147,886	※1 124,777
建設仮勘定	563,867	778,692
有形固定資産合計	14,143,545	13,404,805
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
ソフトウェア	439,854	314,318
リース資産	4,647	928
ソフトウェア仮勘定	1,540	1,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	549,899	420,644
投資その他の資産		
投資有価証券	224,354	176,741
関係会社株式	210,825	92,479
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	1,448	1,790
破産更生債権等	—	4,394
保険積立金	236,544	244,364
その他	24,217	82,293
貸倒引当金	△10,781	△15,176
投資その他の資産合計	687,210	587,487
固定資産合計	15,380,655	14,412,937
資産合計	22,917,047	22,421,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,886	335,835
買掛金	1,503,154	1,601,740
短期借入金	※2 4,778,000	※2 3,688,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,552,440	※2 2,431,302
リース債務	66,905	48,166
未払金	286,533	273,810
設備関係未払金	129,239	509,224
未払費用	93,110	106,166
未払法人税等	26,030	35,002
前受金	388	150
預り金	20,127	19,432
賞与引当金	190,133	254,622
役員賞与引当金	—	20,000
災害損失引当金	—	236,959
設備関係支払手形	30,369	139,628
その他	—	8
流動負債合計	9,982,319	9,700,049
固定負債		
長期借入金	※2 5,406,110	※2 4,964,808
リース債務	90,289	82,823
長期未払金	345,516	218,613
繰延税金負債	171,417	183,747
退職給付引当金	890,777	874,225
役員退職慰労引当金	91,869	100,171
資産除去債務	—	70,783
固定負債合計	6,995,980	6,495,173
負債合計	16,978,300	16,195,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	233,383	230,674
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	△2,155,973	△1,780,818
利益剰余金合計	2,788,178	3,160,625
自己株式	△12,578	△83,162
株主資本合計	5,936,077	6,237,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,668	△11,780
評価・換算差額等合計	2,668	△11,780
純資産合計	5,938,746	6,226,160
負債純資産合計	22,917,047	22,421,383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	56,316	66,783
製品売上高	10,744,518	12,906,320
タンク営業収入	1,588,786	1,727,108
その他の売上高	—	40,709
売上高合計	12,389,621	14,740,922
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	53,821	64,473
合計	53,821	64,473
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	53,821	64,473
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,118,127	2,816,627
当期製品製造原価	9,151,532	10,458,319
合計	13,269,659	13,274,947
他勘定振替高	※1 19,955	※1 14,914
製品期末たな卸高	2,816,627	2,970,086
製品売上原価	10,433,077	10,289,946
タンク営業原価	1,007,180	1,141,504
その他売上原価	—	7,662
売上原価合計	※2 11,494,079	※2 11,503,587
売上総利益	895,541	3,237,335
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,901,725	※3,※4 2,195,775
営業利益又は営業損失(△)	△1,006,184	1,041,560
営業外収益		
受取利息	1,600	493
受取配当金	5,101	5,406
技術指導料	32,117	33,562
助成金収入	31,538	—
雑収入	51,695	35,547
営業外収益合計	122,053	75,010
営業外費用		
支払利息	161,038	139,280
為替差損	36,001	108,337
休止固定資産減価償却費	47,647	—
雑損失	46,646	9,304
営業外費用合計	291,333	256,923
経常利益又は経常損失(△)	△1,175,464	859,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 622
受取保険金	※6 19,851	—
特別利益合計	19,851	622
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 522
固定資産除却損	※8 129,417	※8 173,597
関係会社株式評価損	—	118,345
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
災害による損失	—	※9 247,954
特別損失合計	129,417	578,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,285,030	282,095
法人税、住民税及び事業税	10,177	13,204
法人税等調整額	△1,838	△103,555
法人税等合計	8,338	△90,351
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,981,453	43.1	4,696,328	44.5
II 労務費		1,498,932	16.2	1,733,721	16.4
III 経費	※2	3,752,843	40.7	4,124,499	39.1
当期総製造費用		9,233,228	100.0	10,554,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,455		97,445	
計		9,288,683		10,651,995	
他勘定振替高	※3	39,704		58,106	
期末仕掛品たな卸高		97,445		135,569	
当期製品製造原価		9,151,532		10,458,319	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価 計算を実施)を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,683,602千円	減価償却費	1,401,336千円
燃料費	358,139千円	燃料費	501,779千円
電力料	328,849千円	電力料	370,775千円
外注産廃処理費	189,866千円	外注産廃処理費	237,566千円
消耗品費	170,213千円	消耗品費	219,491千円
荷造包装費	147,649千円	荷造包装費	194,072千円
荷役作業費	143,340千円	荷役作業費	183,092千円
租税公課	115,596千円	修繕費	145,353千円
修繕費	93,482千円	保守費	114,048千円
保守費	78,132千円	租税公課	102,270千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
貯蔵品	39,704千円	貯蔵品	58,106千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		26,643	2.6	79,877	6.9
II 労務費		91,119	9.1	106,133	9.2
III 経費	※1	889,418	88.3	964,895	83.9
当期総製造費用		1,007,180	100.0	1,150,907	100.0
他勘定振替高	※2	—		9,403	
タンク営業原価		1,007,180		1,141,504	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
減価償却費	221,661千円	減価償却費	198,701千円
荷役作業費	164,158千円	荷役作業費	170,667千円
運賃	118,478千円	荷造包装費	139,287千円
荷造包装費	102,217千円	運賃	138,782千円
租税公課	52,104千円	修繕費	67,370千円
※2. 他勘定振替高の内訳		※2. 他勘定振替高の内訳	
		災害による損失	9,403千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
前期末残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	236,091	233,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	△2,708
当期末残高	233,383	230,674
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△865,312	△2,155,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446
当期変動額合計	△1,290,660	375,155
当期末残高	△2,155,973	△1,780,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,081,547	2,788,178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446
当期変動額合計	△1,293,368	372,446
当期末残高	2,788,178	3,160,625
自己株式		
前期末残高	△12,578	△12,578
当期変動額		
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	—	△70,583
当期末残高	△12,578	△83,162
株主資本合計		
前期末残高	7,229,446	5,936,077
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446
自己株式の取得	—	△70,583
当期変動額合計	△1,293,368	301,863
当期末残高	5,936,077	6,237,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,187	2,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△14,448
当期変動額合計	480	△14,448
当期末残高	2,668	△11,780
純資産合計		
前期末残高	7,231,634	5,938,746
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,293,368	372,446
自己株式の取得	—	△70,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△14,448
当期変動額合計	△1,292,888	287,414
当期末残高	5,938,746	6,226,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～31年 構 築 物 10年～15年 機 械 及 び 装 置 8年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>
(6) 会計処理方法の変更	
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,875千円、税引前当期純利益は13,751千円減少しております。</p>
(7) 表示方法の変更	
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は227,232千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1. 減価償却累計額		※1. 減価償却累計額	
建物	4,285,390千円	建物	4,542,159千円
構築物	5,621,787千円	構築物	5,933,846千円
機械及び装置	13,837,276千円	機械及び装置	14,723,718千円
船舶	4,949千円	船舶	4,999千円
車両運搬具	62,616千円	車両運搬具	52,167千円
工具、器具及び備品	1,764,521千円	工具、器具及び備品	1,820,534千円
リース資産	116,263千円	リース資産	118,551千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務		※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	3,050,240千円	建物	2,889,835千円
構築物	1,105,701千円	構築物	1,311,508千円
機械及び装置	46,214千円	機械及び装置	1,451,374千円
土地	3,131,904千円	土地	3,131,904千円
計	7,334,061千円	計	8,784,623千円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物	261,640千円	建物	1,969,735千円
構築物	1,105,701千円	構築物	1,311,508千円
機械及び装置	46,214千円	機械及び装置	1,451,374千円
土地	1,735,807千円	土地	2,740,090千円
計	3,149,364千円	計	7,472,709千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	224,250千円	短期借入金	452,490千円
1年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円	1年内返済予定の長期借入金	1,864,702千円
長期借入金	5,166,510千円	長期借入金	4,870,808千円
計	7,388,000千円	計	7,188,000千円
3. 受取手形割引高	166,303千円	3. 受取手形割引高	230,545千円
4. 債権流動化による売掛債権譲渡額	605,135千円	4. 債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,955千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">310,560千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">175,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">103,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,625千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,204千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,371千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">517,343千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,420千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,417千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,447千円	研究開発費	18,507千円	計	19,955千円	給料	310,560千円	運賃	224,457千円	減価償却費	175,739千円	支払手数料	103,919千円	役員報酬	98,625千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	退職給付費用	32,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	建物	52,714千円	構築物	959千円	機械及び装置	72,420千円	車両運搬具	846千円	工具、器具及び備品	2,459千円	リース資産	17千円	計	129,417千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,920千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,914千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△54,694千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">368,402千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">270,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">137,001千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,773千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">556,294千円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522千円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,319千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">151,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,597千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	451千円	研究開発費	12,920千円	災害による損失	1,541千円	計	14,914千円	給料	368,402千円	運賃	270,137千円	減価償却費	150,947千円	支払手数料	137,001千円	賞与引当金繰入額	53,773千円	退職給付費用	26,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	車両運搬具	372千円	工具、器具及び備品	249千円	計	622千円	機械及び装置	343千円	車両運搬具	34千円	工具、器具及び備品	145千円	計	522千円	構築物	7,313千円	機械及び装置	14,319千円	車両運搬具	91千円	工具、器具及び備品	554千円	リース資産	15千円	建設仮勘定	151,302千円	計	173,597千円
広告宣伝費	1,447千円																																																																																								
研究開発費	18,507千円																																																																																								
計	19,955千円																																																																																								
給料	310,560千円																																																																																								
運賃	224,457千円																																																																																								
減価償却費	175,739千円																																																																																								
支払手数料	103,919千円																																																																																								
役員報酬	98,625千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	37,204千円																																																																																								
退職給付費用	32,371千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																																																																																								
建物	52,714千円																																																																																								
構築物	959千円																																																																																								
機械及び装置	72,420千円																																																																																								
車両運搬具	846千円																																																																																								
工具、器具及び備品	2,459千円																																																																																								
リース資産	17千円																																																																																								
計	129,417千円																																																																																								
広告宣伝費	451千円																																																																																								
研究開発費	12,920千円																																																																																								
災害による損失	1,541千円																																																																																								
計	14,914千円																																																																																								
給料	368,402千円																																																																																								
運賃	270,137千円																																																																																								
減価償却費	150,947千円																																																																																								
支払手数料	137,001千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	53,773千円																																																																																								
退職給付費用	26,877千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,301千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																																																																								
車両運搬具	372千円																																																																																								
工具、器具及び備品	249千円																																																																																								
計	622千円																																																																																								
機械及び装置	343千円																																																																																								
車両運搬具	34千円																																																																																								
工具、器具及び備品	145千円																																																																																								
計	522千円																																																																																								
構築物	7,313千円																																																																																								
機械及び装置	14,319千円																																																																																								
車両運搬具	91千円																																																																																								
工具、器具及び備品	554千円																																																																																								
リース資産	15千円																																																																																								
建設仮勘定	151,302千円																																																																																								
計	173,597千円																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>※9. _____</p>	<p>※9. 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">245,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,954千円</td> </tr> </table>	災害復旧費用	245,194千円	その他	2,759千円	計	247,954千円
災害復旧費用	245,194千円						
その他	2,759千円						
計	247,954千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	20,720	170,071	—	190,791
合計	20,720	170,071	—	190,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,071株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、試験または測定機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	210,825

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	92,479

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品原材料評価損 66,172千円	製品原材料評価損 39,893千円
固定資産除却損 103,925千円	固定資産除却損 80,983千円
減損損失 36,408千円	減損損失 36,408千円
賞与引当金 76,889千円	賞与引当金 102,969千円
退職給付引当金 360,230千円	退職給付引当金 353,536千円
役員退職慰労引当金 37,152千円	役員退職慰労引当金 40,509千円
関係会社株式評価損 29,915千円	災害損失引当金 95,826千円
その他 31,516千円	資産除去債務 28,624千円
繰延税金資産小計 742,209千円	関係会社株式評価損 77,774千円
評価性引当額 <u>△742,209千円</u>	その他 51,256千円
繰延税金資産合計 ー千円	繰延税金資産小計 907,783千円
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△783,003千円</u>
固定資産圧縮積立金 △158,462千円	繰延税金資産合計 124,780千円
その他有価証券評価差額金 <u>△12,954千円</u>	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>△171,417千円</u>	資産除去債務 △23,063千円
繰延税金資産純額 <u>△171,417千円</u>	固定資産圧縮積立金 △156,623千円
	その他有価証券評価差額金 <u>△4,060千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△183,747千円</u>
	繰延税金資産純額 <u>△58,967千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.44
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14
	住民税均等割等 2.28
	特別税額控除等 △0.18
	評価性引当額 14.46
	税務上の繰越欠損金の利用 △96.71
	その他 5.54
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△32.03</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 731.13円 1株当たり当期純損失金額 △159.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 782.91円 1株当たり当期純利益金額 46.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,293,368	372,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,293,368	372,446
期中平均株式数 (株)	8,122,670	8,030,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 役職の変動

取締役ロジスティック事業部長兼環境安全部長 渡辺宏一 (現 取締役ロジスティック事業部長)

③ 就任予定日

平成23年5月16日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	8,983,286	130.0
化成品事業 (千円)	5,838,219	110.8
合 計 (千円)	14,821,505	121.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	7,516,759	123.6
化成品事業 (千円)	7,242,353	114.6
合 計 (千円)	14,759,113	119.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。